

2、調査方法

山形大学男女共同参画推進室では、過去2年度に引き続き、2010年10月から11月に山形大学の教職員（常勤教職員と定時・短時間勤務職員）、大学院生（修士課程・博士課程）の全員に対して、男女共同参画に係るアンケート調査を行った。配布数は3863人分であり、有効回答数は1862人分、回収率48.2%であった。質問項目は、大きく分けて、Ⅰ.仕事や就学について、Ⅱ.仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について、Ⅲ.生活について、であり、Q1～Q25まで25項目である。

調査スケジュール

a) 調査準備 2009年7月から10月中旬

- 7月 アンケート実施方法と調査票の検討開始。
他大学・研究機関の男女共同参画、女性研究者支援関連のアンケート調査の調査票と報告書の収集。男女共同参画推進室で調査票の検討開始。
- 7月28日 男女共同参画推進委員会にて、アンケートの実施方法と調査票について周知。
- 8月 アンケート調査表の検討。
- 9月9日～16日 男女共同参画推進委員会委員、男女共同参画推進室員で調査票について検討。
- 9月15日 データ入力について入力業者と打合せ。
- 9月24日 調査票の印刷について印刷業者と打合せ。
- 9月30日 調査票の印刷開始。
- 10月12日 アンケート調査対象の教職員数の把握（10月1日現在の数値、総務部人事ユニット）。
- 10月15日 各部局長へ「男女共同参画に係るアンケートのお願い（通知）」送付。
- 10月19日 印刷業者から調査票納入。
調査票の配布（各学部、附属学校園へは印刷業者から各部局総務へ送付。小白川事務部、事務局等へは男女共同参画推進室から送付）。

b) 調査実施 2009年10月中旬から11月上旬

- 10月20日～22日 各部局で調査票を調査対象者へ配布。
- 11月5日 各部局での調査票提出期限。
- 11月10日 各部局から男女共同参画推進室への調査票送付期限。

c) データ入力・分析・報告書作成 2009年11月中旬から2010年3月

- 11月11日～12月1日 データ入力。
- 12月1日～15日 データクリーニング、単純集計。
- 12月～1月 調査結果分析。
- 2月～3月 報告書作成、印刷、配布。

先行調査の検討（資料 3）

2009 年と 2010 年夏に、女性研究者支援モデル育成採択機関の男女共同参画、女性研究者支援関連のアンケート調査の情報を各機関のホームページや、直接各大学に問い合わせるなどして収集した。収集した資料は、巻末の資料 3 にまとめている。

調査票の作成（資料 1）

本推進室では、一昨年度の 2008 年 12 月に教職員と大学院生を対象にアンケート調査（山形大学男女共同参画推進準備室 2009）、昨年度の 2009 年 11 月に教職員を対象にアンケート調査（山形大学男女共同参画推進室 2010）を行っている。今年度は 3 回目として、これまで 2 回との経年変化をとらえることを中心に調査表を設計した。そのため、質問項目の大部分は過去 2 年度と共通している。一部、過去 2 年度の調査協力者からの意見を反映して、回答しやすいよう質問の順番やサブ・クエスチョンの構成等を変更した。

また、昨年度との大きな変更点として、後述するが、調査対象者の変更に伴う質問項目の変化がある。昨年度と違い、今年度は大学院生（修士課程・博士課程）を調査対象者に含めることとしたため、大学院生に対して、出身の高校・大学学部・修士課程、修士課程修了後の進学希望、大学院修了後の進路について尋ねている（Q8 から Q10）。

これらの点を中心に、男女共同参画推進室で調査票の検討を行い、その後、各部局の男女共同参画推進委員会委員にメールにて調査票の検討を依頼した。そこでの修正を経て、男女共同参画推進室にて調査方法と調査票の内容を最終決定した。

調査票は A 4 両面印刷で 8 ページあり、冒頭にアンケートのお願い文、以下質問項目が続く。調査票には、のり付きの封筒を添付し、記入後は封筒に入れ、各部局の回収ポスト等に入れてもらうようにした。また、調査票の印刷は、過去 2 年度調査と同じ印刷会社に引き続き依頼した。回答の多くは数字に○をつける方法であり、自由記述は多くないものの、質問数が多く、回答者の負担は少なくないと思われる。調査に協力していただいた方々に感謝したい。

質問項目は Q1～Q25 まであり、いくつかの質問にサブ・クエスチョンがある。質問の内容は以下の通りである。大きく分けて I では仕事や就学について、II では仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について、III では回答者の基本属性や生活について質問している。詳しくは巻末の資料 1 を参照願いたい。

I.仕事や就学について

Q1～Q3 所属キャンパス・部局・職種・勤務形態など仕事・就学の基本属性ほか

Q4～Q7 大学教員の研究・教育・業務の実態

Q8～Q10 大学院生の学歴・進学・希望職種

II.仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

Q11～Q16 ワーク・ライフ・バランスに関する意識、仕事の障害となる要因、
本学の取り組みの周知度、仕事上のストレスほか

Ⅲ. 基本属性や生活について

- Q17～Q20 年齢・性別・家族構成の基本属性ほか、家事等の時間等
Q21～Q24 育児の状況について（中学生以下の子を持つ対象者のみ）
Q25 自由記述

調査対象者

調査対象者は山形大学の全ての教職員（常勤教職員と定時・短時間勤務職員）、大学院生（修士課程・博士前期課程・博士課程・博士後期課程）である。過去 2 年度と同様に、母集団からサンプルを抽出する方法ではなく、教職員と大学院生全員に調査協力を依頼した。

教職員については、医学部では医員及び研修医、また、他学部では附属支援施設等の教職員を含んでいる。大学院生については、具体的には、社会文化システム研究科（修士課程）、教育学研究科の修士課程・地域教育文化研究科の修士課程、医学系研究科の修士課程・博士課程・博士前期課程・博士後期課程、理工学研究科（理学系）の博士前期課程・博士後期課程、理工学研究科（工学系）の博士前期課程・博士後期課程、農学研究科の修士課程・岩手大学大学院連合農学研究科の博士課程（山形大学の教員を指導教員にする学生）を対象者とした。

ただし、専門職学位課程である教育実践研究科（2010 年 5 月 1 日現在の在籍 42 名）、また別科である養護教諭特別別科（2010 年 5 月 1 日現在の在籍 42 名）は対象者に含めなかった。

調査表の配布と回収の方法

過去 2 年度の調査と同様に、各部局の総務（次ページ表 1 中の「送付回収依頼先」）にアンケートの配布と回収を依頼した。アンケートが調査対象者の手元に届いてから 2 週間を各部局の締め切りとし、その後、各部局から男女共同参画推進室へと調査票を郵送してもらった。また、本部事務局の職員へは男女共同参画推進室が配布と回収を行った。

各部局別配布・回収数と回収率

調査対象者の人数把握のために、総務部人事ユニットに依頼し、後期の教職員在籍者が確定する 10 月 1 日現在の各部局の教職員の在籍者数をカウントした。その数が、表 1 の「教職員数」であり、全学合計 2580 人の教職員がいることがわかった。大学院生については、前期と後期で大幅に学生数が変わることはないため、5 月 1 日現在の学校基本調査から、各部局の大学院生の在籍者数をカウントした。その数が、「大学院生数」であり、合計 1315 人の調査対象となる大学院生がいることがわかった。

その後、教職員と大学院生を合計した「在籍者合計数」よりも若干多い部数の調査票を各部局の総務に送付し、全ての調査対象者への配布を依頼した。その際、調査表を配布できなかった部数を除いた実際に配布できた調査表数が、「実際の配布数」である。各部局での配布期間は、10 月 20 日～22 日なので、10 月 1 日以後に新たに雇用、逆に退職・休職した者がいると推測される。また、大学院生は前期から多少の人数の変動があると推測される。その結果、最終的に全学で 3863 人に調査票を配布できた。

「有効回答数」は、各部局から男女共同参画推進室へ送付された回収数のうち白票等 2 部を除いた数であり、全学で 1862 部であった。

「回収率」は有効回答数÷実際の配布数とし、全学では 48.2% となった。

表 1 各部局別配布・回収数と回収率

部 局	送付回収 依頼先	教職員数 (注 1)	大学院生 数(注 2)	在籍者 合計数	実際の配 布数(注 3)	有効回答 数(注 4)	回収率
人文学部	事務ユニット 総務チーム	104	29	133	133	46	34.6%
地域教育 文化学部	事務ユニット 総務チーム	112	41	153	147	52	35.4%
理学部	事務ユニット 総務チーム	98	148	246	240	111	46.3%
医学部 附属病院	総務ユニット 労務チーム	1383	189	1572	1590	820	51.6%
工学部	事務ユニット 企画総務チ ーム	404	781	1185	1186	519	43.8%
農学部	事務ユニット 学部チーム (総務担当)	121	127	248	236	106	44.9%
小白川事務 部(基盤教育 院等を含む)	総括ユニット 総括・地域 連携チーム (総括担当)	110	該当無	110	107	49	45.8%
附属学校園	附属学校 事務ユニット	109	該当無	109	108	50	46.3%
事務局(各室 等を含む)	男女共同 参画推進室	139	該当無	139	116	109	94.0%
合 計		2580	1315	3895	3863	1862	48.2%

注 1:平成 22 年 10 月 1 日現在の在籍者数

注 2:平成 22 年 5 月 1 日現在の在籍者数

注 3:各部局に配布した調査表のうち、調査対象者の手元に届かなかった余りを除いた数

注 4:回収した調査表のうち白票などを除いた数

過去 2 年度調査との回収率の比較

過去 2 年度の調査と本年度の調査の調査対象者と回収率をまとめたのが、次の表 2 である。一昨年の第 1 回調査では、本年度の調査と同様に全職員と全大学院生へ調査表を配布し、回収率は 45.6%であった。職員のみを対象とした昨年の第 2 回調査では、回収率が 53.8%と大幅に上がっているが、これは回収率の低い大学院生が対象者に含まれていなかったためと推測できる。本年度も、第 1 回調査と同様の調査対象者・調査方法のため、第 1 回調査と同程度か、若干低い回収率を予想していたが、結果として第 1 回よりも少し高い回収率（48.2%）を得ることができた。

表 2 第 1～3 回調査の調査対象者と回収率

	実施年度	対象者	配布数	有効回答数	回収率
第 1 回調査	2008 年度	大学院生・職員	3643	1661	45.6%
第 2 回調査	2009 年度	職員	2472	1329	53.8%
第 3 回調査	2010 年度(本年度)	大学院生・職員	3863	1862	48.2%

部局別の回収率を昨年度の第 2 回調査の部局別回収率と比較すると、今回は上がった部局が多い。上がった部局は人文学部(30.4%→34.6%)、地域教育文化学部(29.6%→35.4%)、工学部(39.3%→43.8%)、農学部(35.0%→44.9%)、事務局(68.6%→94.0%)となっている。あまり変化がない部局では、理学部(46.9%→46.3%)、附属学校園(小中高 42.9%・特別支援学校 70.4%→46.3%)となっている。若干下がった部局は医学部(63.4%→51.6%)である。

大学院生・職種別の回収率(概算)

大学院生を対象者に含めた第 1 回、第 3 回の調査は、職員のみ第 2 回調査より回収率が低いことから、大学院生は職員よりも回収率が低いと推測される。そこで、今回の調査で学生と職員別に回収率を計算したのが、以下の表 3 である。在籍者数のうち配布できなかった人が若干いて、また Q3 (1) に対して無回答、不正回答の人が 19 名いるため、あくまで概算であるが参考として載せておく。

有効回答数の欄の大学院生とは、Q3 (1) で大学院生(修士または博士前期課程)、大学院生(博士または博士後期課程)、上記以外の学生と答えた人の合計である。また、職員の欄は Q3 (1) で、大学教員～その他と答えた人の合計である。

その結果、大学院生の回収率(37.4%)よりも、やはりそれ以外の職員の回収率(52.4%)が高い。

これは、昨年度でも同様の傾向が見られた。そのため、昨年度、今年度とも、看護職などが多い医学部、附属病院と、事務職員の多い事務局の回収率が他部局に比べて高くなっていると考えられる。

大学院生の回収率が、職員よりも低い理由としては、以下の 2 つが考えられる。まず、配布・回収の問題がある。職員には業務時間中に調査表を配布・回収しやすいが、大学に来る日数時間が不規則な大学院生には、調査表が遅れて届く傾向があり、回答する実質的な期間が短い可能性がある。次に、調査表の問題として、今回の調査表は、進路に関する Q8～10 等を除き、現在の仕事や子育てに関するものが多い。そのため大学院生にとって、想像しにくく、自分に関係が薄いという印象を与え、回収率が下がっている可能性がある。

表 3 大学院生・職員別の回収率(概算)

	在籍者数	有効回答数(注 1)	回収率
大学院生	1315	492	37.4%
職員	2580	1351	52.4%

注 1:有効回答数は Q3(1)に回答があった人のみ

データ入力・データセットの作成

回収した調査票のデータ入力に関しては、過去 2 年度の調査のデータ入力を行った業者に依頼した。データを入力後、エクセルファイルを男女共同参画推進室へ納入してもらい、その後、入力データのチェック、自由記述をカテゴリーに直す作業、データを分析できるよう整える作業等は、男女共同参画推進室の調査担当者が行った。

データ入力の際の細かい点に関しては、適宜対応したが、主な原則として以下のように対応した。

- ・空欄等の欠損値の処理

無回答（答えるべき質問に答えておらず空欄） 777

不正回答（文字が読めない等） 888

非該当（答えるべきでない質問に答えておらず空欄） 999

- ・アフターコーディング

Q3、Q5、Q10 等のその他で具体例を記入している場合は、別のカテゴリーに入れられるものは、カテゴリーに直して入力し、直せないものは「その他」というカテゴリーにまとめた。

- ・Q7 教育研究活動

週や月で回答するところを、違う単位で回答している場合、週や月に換算して入力した。1 週が 7 日を超えるなど、論理的におかしい値は、不正回答として欠損値扱いにした。その以外の大きすぎる値などの外れ値は分析によって外れ値を決め、除外した。

- ・Q11 から Q13 の 4 件法の入力について

数字の間に○をつけている場合は、○が近い数字を入力した。数字のちょうど中間に○を付けている場合は、中心に近い数字を入力した（1 と 2 のちょうど中間の場合は 2 を、3 と 4 の間の場合は 3 を入力等）。2 と 3 の間の場合は、不正回答とした。また、1 より左の場合は 1 を、4 より右の場合は 4 を入力した。2 つ以上の数字に○をつけている場合、不正回答とした。

- ・Q14 仕事・研究の障害となっている要因について

3 つまで選択の問いに対して 4 つ以上答えている回答が少数あったが、不正回答とした。

・Q19 家事・育児・介護の時間等

時間は分に変換して入力した。24 時間を超えているなど論理的におかしい値は欠損値とした。その以外の外れ値は分析の際に外れ値をきめ、除外した。

・Q20 理想の子供数について

「2～3 人」と書いている場合は平均をとって 2.5 人とした。

・その他のデータクリーニングについて

子どもがいないのに子ども数を回答している等、回答間に矛盾している回答については、適宜データを詳細に見て、矛盾点を修正した。判断がつかない場合は欠損値として扱った。

データ入力後、回収した調査票は全てシュレッダー処分を行い、データセットは男女共同参画推進室のパソコンのみで厳重に管理し、安全性の確保に努めた。

調査結果の分析・報告書の構成

調査結果の分析は男女共同参画推進室で行った。データは、統計解析ソフト PASW Statistics 18(IBM SPSS Statistics 18)を主に使用し、分析を行った。また、図表等については EXCEL と PASW (SPSS) で作成した。

まず、各問に対しての基礎集計と、性別と各問のクロス表を作成し、巻末にまとめた(資料 2)。その後、各質問項目別に分析を行った。

本報告書では以下、回答者のプロフィールについて概観した後に、質問項目の内容別に、ライフについて、ワークについて、ワークライフバランスについて、次世代研究者の育成、取り組みの周知度、自由記述の分析という順で調査結果をまとめていく。スペースの都合上、主な調査結果についてのみ図や表を載せていくので参考にしてほしい。

また、分析結果の提示方法として、今回の調査は全数調査であり、母集団から等確率でサンプルを抽出し、母集団に対して統計的な推定や検定を行うという標本調査ではない。そのため、今回の調査結果を、山形大学の全ての教職員と大学院生という母集団に対してもいえるかという推定や検定は基本的には行わない。ただし、巻末の資料 2 や分析結果によっては、図表の下に参考として検定等の結果を記す場合があるので、必要があれば参考としてほしい。